



平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月7日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

定時株主総会開催予定日 平成30年10月25日

配当支払開始予定日

平成30年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年7月期 | 22,771 | 3.6 | 3,533 | 15.2 | 3,610 | 12.4 | 2,211 | △1.4 |
| 29年7月期 | 21,987 | 21.2 | 3,067 | 55.1 | 3,212 | 43.4 | 2,242 | 78.7 |

(注) 包括利益 30年7月期 2,237百万円 (△12.4%) 29年7月期 2,553百万円 (185.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年7月期 | 6.56 | 6.51 | 27.2 | 15.3 | 15.5 |
| 29年7月期 | 6.66 | 6.62 | 31.0 | 14.2 | 14.0 |

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 一百万円 29年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年7月期 | 23,371 | 10,992 | 36.3 | 25.18 |
| 29年7月期 | 23,972 | 10,018 | 32.5 | 23.09 |

(参考) 自己資本 30年7月期 8,494百万円 29年7月期 7,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年7月期 | 2,946 | △2,850 | △2,786 | 10,538 |
| 29年7月期 | 3,778 | △3,135 | △550 | 13,243 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年7月期 | — | 0.00 | — | 3.75 | 3.75 | 1,264 | 56.3 | 17.5 |
| 30年7月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | 1,349 | 61.0 | 16.6 |
| 31年7月期(予想) | — | 0.00 | — | 4.25 | 4.25 | | 54.7 | |

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,200 | 7.9 | 2,200 | 18.6 | 2,150 | 14.6 | 1,450 | 9.6 | 4.33 |
| 通期 | 24,700 | 8.5 | 4,200 | 18.9 | 4,100 | 13.6 | 2,600 | 17.6 | 7.77 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年7月期 | 348,398,600 株 | 29年7月期 | 348,398,600 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年7月期 | 11,015,526 株 | 29年7月期 | 11,247,640 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年7月期 | 336,803,601 株 | 29年7月期 | 336,599,015 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年7月期 | 9,022 | △11.8 | 1,364 | △17.6 | 1,903 | 10.3 | 1,275 | 12.2 |
| 29年7月期 | 10,230 | △5.1 | 1,655 | △9.8 | 1,724 | △14.8 | 1,137 | △14.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年7月期 | 3.79 | 3.76 |
| 29年7月期 | 3.38 | 3.36 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年7月期 | 13,494 | 5,816 | 40.3 | 16.13 |
| 29年7月期 | 14,753 | 5,699 | 36.9 | 16.14 |

(参考) 自己資本 30年7月期 5,443百万円 29年7月期 5,441百万円

2. 平成31年7月期の個別業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 4,350 | △6.8 | 1,500 | 21.2 | 1,250 | 28.2 | 円 銭 |
| 通期 | 8,750 | △3.0 | 2,300 | 20.8 | 1,700 | 33.3 | 3.74 |
| | | | | | | | 5.08 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページ記載の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 10 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 10 |
| (4) 今後の見通し | 11 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 13 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 14 |
| (1) 連結貸借対照表 | 14 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 16 |
| 連結損益計算書 | 16 |
| 連結包括利益計算書 | 17 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 18 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 22 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 26 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業業績の回復や、雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかに回復しました。しかしながら、通商問題の動向が世界に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等により、景気の先行きにおいては、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、好調な企業業績を背景に、企業の本社機能の統合や業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、スキー場事業の来場者数の拡大が貢献し、過去最高の22,771百万円（前期比3.6%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における、積極的な月極契約の獲得や需要に応じた料金の適正化、有人オペレーションを活かした販売促進等による収益性の改善が順調に進展したこと、海外駐車場事業の利益成長、スキー場事業における来場者数の増加等が奏功し、過去最高の3,533百万円（前期比15.2%増）となりました。経常利益は3,610百万円（前期比12.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、ポイントパーク事業における固定資産を減損したこと等により、2,211百万円（前期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

なお、また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。このような状況の中、生産性の向上を目的として、採算性の低い時間貸し併用直営物件において、有人オペレーションを活かした積極的な販売促進や、需要に応じた料金の適正化等により収益性の改善を図るとともに、有人時間貸し併用直営物件を無人月極直営物件化することにより、改善余地の高い運営物件に社員を再配置する等、既存運営物件の収益性改善の取り組みが順調に推移しました。また、カーシェアリング・駐車場付マンション・レンタカーや、日本最大規模の月極駐車場検索サイトを運営する子会社の日本自動車サービス開発株式会社に、東京・大阪エリアにおける月極専用直営物件の全面的な移管を進め、月極顧客に対して新サービスの提供、利便性の向上、更には車両に係る事務作業の軽減や、コスト削減の提案に取り組み、自動車ユーザーに向けた新たな付加価値を提供するとともに、1車室あたりの利益改善に努めました。また、時間貸し併用直営物件の収益性改善が前倒して進捗したため、配置していた営業人員を新規物件獲得に向けた組織体制に再編することで、新規物件の獲得に努めました。フラッグシップとなる新規運営物件としては、東京エリアにおいて、9月に、原宿の再開発案件となる東郷パーキング/神宮前タワービルディング駐車場（運営台数：151台）を運営開始したことをはじめ、12月には、目黒駅前の大型再開発となる目黒セントラルスクエア駐車場（総台数：208台、運営台数：198台）を運営開始しました。また、10月には、大阪梅田エリアにおいて、堂島アバンザ駐車場（総台数：294台、運営台数：46台）を、仙台駅前エリアにおいて、仙台明芳ビル駐車場（総台数：58台、運営台数：20台）を、また、横浜エリアにおいては、4月から産業貿易センタービル（運営台数199台）と、5月から横浜VIVRE駐車場（管理台数115台）の運営を開始する等、ドミナント展開が進みました。そのほか、3月には東京ミッドタウン日比谷にオープンしたLEXUS MEETS...において、LEXUS車の試乗体験プログラム「TOUCH AND DRIVE」の受託を開始したことをはじめ、本年4月には都内のラグジュアリータワーマンションで

あるパークコート青山ザタワー(運営台数:93台)でのバレーパーキングサービスを受託する等、当社の強みであるホスピタリティ溢れる有人でのサービスを活かした新規運営契約を獲得しました。これらの結果、当期連結会計年度における国内駐車場事業の新規契約物件数は67物件となり、採算性のために契約条件の見直しを進めたこと等により、解約物件数は90物件、前連結会計年度末から23物件の純減となりました。国内の運営物件数は1,181物件、運営総台数は43,563台となりました。

海外駐車場事業においては、アジアでの海外展開5拠点目となる台北に、2月に子会社を設立し、営業開始しました。当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス・収益性の改善を行うとともに、新規契約の獲得に注力しました。バンコク(タイ)においては、大口月極契約の受注による既存物件の収益性の改善に努めるとともに、トヨタ自動車グループから受注した小型電気自動車のカーシェアリング事業(Ha:mo事業)において、会員顧客数の拡大に取り組みました。そのほか、タイ国内最大塗料メーカーであるTOAグループおよびドン・キホーテグループと合弁会社を設立し、バンコクのトンロー・エカマイエリアにおける商業施設および駐車場施設の開発を開始しました。ソウル(韓国)においては、1月に、開発案件となるモールオブK駐車場(運営台数:168台)の運営を新たに開始し、また、3月には若者に人気のある弘大エリアにおいてL7弘大ホテル(運営台数:100台)の運営を開始する等、合計4件の時間貸し物件を運営開始しました。順調に事業規模が拡大したことにより、営業黒字化を達成しております。上海(中国)においては、3月に、中国では初となる月極専用直営物件である華鑫海欣大厦(運営台数:15台)の新規契約を獲得したほか、駐車場不足と交通渋滞が社会問題となっている中国の第2級都市における交通インフラのプラットフォーム化に向けた駐車場のコンサルティング案件を受注しました。台北(台湾)においては、6月に1号物件となる新光中山大楼駐車場(運営台数:160台)の運営を開始しました。これらの結果、海外の運営物件数は48物件、運営総台数は12,824台、新たに進出した台湾を除いて、各国において前期対比で増益となり、海外駐車場事業は、当連結会計年度において増収増益を達成しました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は、過去最高の13,236百万円(前期比4.2%増)、営業利益は2,911百万円(前期比6.5%増)、全社費用を含めた営業利益は2,326百万円(前期比10.0%増)となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、当ウィンターシーズンは自然降雪に恵まれるとともに、数年来進めてきた人工降雪能力を向上させる投資が功を奏し、順調にシーズンが開始しました。2月の平昌オリンピックでのアスリートの活躍等、メディアでスノースポーツが多く取り上げられたことも好感され、シーズン中盤は、前期を上回る多くのお客様が来場されました。また、各スキー場は、概ね予定通りの期間で営業を行うことができました。

各スキー場の取り組みとしては、お客様に満足いただけるようゲレンデの整備を行うとともに、安全に楽しめるパウダーゾーンの管理や、キッカーやジブアイテムを楽しんでいただけるパークを拡充しております。また、ファミリー向けのキッズパークやビギナー向けのゲレンデの整備を行うとともに、学生団体・競技団体など、ゲレンデの特性に合致した集客活動も積極的に行っています。

主な取り組みとして、前期より開始した株式会社プリンスホテル、株式会社東急リゾートサービスおよび当社グループが運営するスキー場で使用できる共通早割リフト券の販売を継続し、国内のお客様の利便性の向上を図りました。各スキー場において国内外のプロスノーボーダーを招待したイベントや、当社グループがサポートを行っており平昌冬季オリンピックにて銅メダルを獲得した原大智選手と一緒に滑走するイベント等を開催したほか、長野県内の各企業・従業員組合向けにグループ優待プランの提携営業を行う等、グループ力を活かした営業活動に取り組みました。また、竜王スキーパークにおける「SORA terrace café」のリニューアルオープンや、白馬エリアにおける話題性のある飲食店や飲食業界企業を複数誘致する等、スキー場付帯サービス、特に料飲部門の改善に取り組みました。そのほか、インバウンド向けインフォメーションセンターや、中国・アセアン各国のスキー初心者向けに、中国語・英語に対応したスキースクールを開設するとともに、イ

ンバウンドのお客様のニーズに合った魅力あるレストラン・カフェのメニュー改善を行う等、インバウンドの集客に注力しました。当社グループが運営する4箇所のスキー場があるHAKUBA VALLEYは、本年3月に世界トップスキーリゾート・アライアンスパス「Epic Pass」を販売する米国ベイルリゾーツ株式会社と長期アライアンス契約を締結しました。2018-2019年度シーズンから、「Epic Pass」ホルダーがHAKUBA VALLEYを利用することが可能となり、インバウンドの集客増加に寄与することが想定されます。

当グリーンシーズンにおいては、竜王マウンテンパークにおいて、雲海やサンセットを望むパノラマがご好評をいただいている「SORA terrace」および「SORA terrace cafe」での施設サービスを強化しました。HAKUBA VALLEY 国際山岳リゾート白馬八方尾根においては、夜のゴンドラに乗り乗る天空の天体ショーを開催し、HAKUBA VALLEY 白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、マウンテンバイクの聖地「白馬岩岳 MTB PARK」のコースを拡張する等、一年を通じて自然を満喫できる総合リゾートに向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当ウィンターシーズンの来場者数は1,664千人（前期比2.5%増）となり、グリーンシーズンの来場者数は447千人（前期比15.4%増）となりました。ウィンターシーズン及びグリーンシーズンの来場者数の順調な拡大により、売上高は6,420百万円（前期比4.4%増）、営業利益は624百万円（前期比41.1%増）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」において、「わんこはかぞく。」をテーマに、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを目指し経営に取り組んでおります。

2017年度シーズンは、関東を中心とした8月の長雨や10月の台風による天候不順がありましたが、新しいアトラクションの導入や取り組みが奏功し、想定していたよりも多くのお客様に来場いただきました。また、子供から親世代まで人気のあるキャラクターを活かしたイベントやハロウィンイベント、クリスマスイベント等、各種イベントの積極的な開催等により顧客満足度の向上と、リピーター顧客の創造に努めました。

2018年度シーズンにおいては、シーズンパスの積極的な販売や、企業の福利厚生サービスを提供する会社との提携を進めること等で営業面を強化するとともに、室内ドッグランの設置や、遊歩道・水飲み場を整備し、ワンちゃんオーナーのオフ会を積極的に開催する等、新たな顧客層の獲得に注力しました。また、ご好評いただいている「那須の森の空中アスレチック『NOZARU』」においては、設備を拡張し、コース数を前シーズン1.5倍の12コースに増やすとともに、前シーズンよりも1ヶ月早くオープンすることで更なる集客に努めました。また、日本初上陸となるデジタルボルタリングと室内アスレチックのエクストリームランの複合施設である『NOBORUNGMA（ノボランマ）』、7Dシューティングライド『XD ダークライド』を新設する等、室内型のアトラクションを増やすことで、天候不順にも対応できる施設を増加させるとともに、恐竜をテーマとした新しい3つのアトラクションを同時にオープンし、夏休みに向けて更なる集客に注力しました。前シーズンの『NOZARU』に続き、『NOBORUNGMA（ノボランマ）』においても、各社TV取材やYouTuberの動画配信による宣伝効果の影響により、集客が好調に推移しております。

遊園地と隣接する「TOWA ピュアコテージ」においては、「非日常」を楽しめる総合リゾート施設を目指し、従来のコテージタイプに加えて、多様化するお客様のニーズに対応したグランピング施設や、管理運営する別荘地「那須ハイランド」内の中古別荘を取得・リノベーションし、「RESORT HOUSE」という名称で貸し出すバケーションレンタル（貸別荘）事業を開始しております。本年7月には、那須高原の絶景パノラマビューを楽しめる『THE VIEW 千景台』、森の緑に溶け込む贅沢なプライベート空間をコンセプトとした『プライベートガーデン青葉台』をオープンさせ、別荘地の再生に本格的に取り組む始めました。

そのほか、犬の殺処分ゼロを目標に保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取り組み開始以降初めて、引き取っていたワンちゃんに新たなご家族ができました。引き続き1頭でも多くの尊い命を救うため、当活動に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、来場者数は461千人（前期比1.5%増）となりました。テーマパーク事業の売上高は2,831百万円（前期比1.0%減）、営業利益は547百万円（前期比6.9%増）となりました。

なお、前期比で売上高は減少しておりますが、前期において、別荘事業において別荘の受注建築が1件発生したこと等が影響したためであります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

| | | 東日本 | 関東 | 東海 | 近畿 | 西日本 | 国内計 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 平成29年 7月期 | 直営 | 578 | 3,779 | 776 | 2,157 | 909 | 8,201 |
| | マネジメント | 235 | 1,305 | 319 | 621 | 208 | 2,690 |
| | その他 | 43 | 373 | 47 | 247 | 76 | 789 |
| | 合計 | 858 | 5,458 | 1,143 | 3,025 | 1,195 | 11,681 |
| 平成30年 7月期 | 直営 | 653 | 3,793 | 706 | 2,277 | 936 | 8,368 |
| | マネジメント | 233 | 1,327 | 327 | 675 | 193 | 2,756 |
| | その他 | 77 | 409 | 60 | 259 | 73 | 881 |
| | 合計 | 965 | 5,531 | 1,094 | 3,212 | 1,203 | 12,006 |
| 前期比 | 直営 | 113.0% | 100.4% | 91.0% | 105.6% | 102.9% | 102.0% |
| | マネジメント | 99.1% | 101.7% | 102.4% | 108.7% | 92.5% | 102.5% |
| | その他 | 177.4% | 109.6% | 126.6% | 105.0% | 96.4% | 111.7% |
| | 合計 | 112.5% | 101.3% | 95.6% | 106.2% | 100.7% | 102.8% |

| | | タイ | 中国 | 韓国 | インドネシア | 台湾 | 海外計 | 総合計 |
|--------------|--------|--------|---------|--------|--------|----|--------|--------|
| 平成29年 7月期 | 直営 | 559 | 46 | 49 | 14 | - | 669 | 8,871 |
| | マネジメント | 2 | 159 | 16 | 6 | - | 185 | 2,875 |
| | その他 | 169 | 0 | - | 0 | - | 169 | 958 |
| | 合計 | 731 | 206 | 65 | 21 | - | 1,024 | 12,705 |
| 平成30年 7月期 | 直営 | 627 | 42 | 167 | 20 | 0 | 859 | 9,227 |
| | マネジメント | 5 | 192 | 58 | 11 | - | 267 | 3,024 |
| | その他 | 94 | 7 | - | 0 | - | 101 | 983 |
| | 合計 | 727 | 241 | 226 | 32 | 0 | 1,229 | 13,236 |
| 前期比 | 直営 | 112.3% | 91.1% | 340.6% | 140.5% | - | 128.3% | 104.0% |
| | マネジメント | 190.5% | 120.4% | 357.4% | 179.9% | - | 144.5% | 105.2% |
| | その他 | 55.8% | 3177.0% | - | 175.0% | - | 60.1% | 102.6% |
| | 合計 | 99.5% | 117.0% | 344.8% | 153.0% | - | 120.0% | 104.2% |

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

| | | 東日本 | 関東 | 東海 | 近畿 | 西日本 | 国内計 |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 平成29年 7月期 | 物件数(件) | 55 | 513 | 76 | 202 | 123 | 969 |
| | 借上台数(台) | 848 | 8,495 | 1,078 | 3,337 | 1,972 | 15,730 |
| | 貸付台数(台) | 790 | 7,966 | 1,037 | 3,161 | 1,828 | 14,782 |
| | 契約率 | 93.2% | 93.8% | 96.2% | 94.7% | 92.7% | 94.0% |
| 平成30年 7月期 | 物件数(件) | 63 | 503 | 80 | 204 | 122 | 972 |
| | 借上台数(台) | 1,004 | 8,559 | 1,170 | 3,499 | 1,912 | 16,144 |
| | 貸付台数(台) | 964 | 7,828 | 1,119 | 3,397 | 1,777 | 15,085 |
| | 契約率 | 96.0% | 91.5% | 95.6% | 97.1% | 92.9% | 93.4% |
| 前期比 | 物件数 | 114.5% | 98.1% | 105.3% | 101.0% | 99.2% | 100.3% |
| | 借上台数 | 118.4% | 100.8% | 108.5% | 104.9% | 97.0% | 102.6% |
| | 貸付台数 | 122.0% | 98.3% | 107.9% | 107.5% | 97.2% | 102.0% |

| | | タイ | 中国 | 韓国 | インドネシア | 台湾 | 海外計 | 総合計 |
|--------------|---------|--------|-------|--------|--------|----|--------|--------|
| 平成29年 7月期 | 物件数(件) | 14 | - | 1 | 1 | - | 16 | 985 |
| | 借上台数(台) | 290 | - | 32 | 117 | - | 439 | 16,169 |
| | 貸付台数(台) | 283 | - | 32 | 117 | - | 432 | 15,214 |
| | 契約率 | 97.6% | - | 100.0% | 100.0% | - | 98.4% | 94.1% |
| 平成30年 7月期 | 物件数(件) | 15 | 1 | 1 | 1 | - | 18 | 990 |
| | 借上台数(台) | 390 | 15 | 32 | 117 | - | 554 | 16,698 |
| | 貸付台数(台) | 381 | 3 | 32 | 117 | - | 533 | 15,618 |
| | 契約率 | 97.7% | 20.0% | 100.0% | 100.0% | - | 96.2% | 93.5% |
| 前期比 | 物件数 | 107.1% | - | 100.0% | 100.0% | - | 112.5% | 100.5% |
| | 借上台数 | 134.5% | - | 100.0% | 100.0% | - | 126.2% | 103.3% |
| | 貸付台数 | 134.6% | - | 100.0% | 100.0% | - | 123.4% | 102.7% |

【時間貸し併用直営物件】

| | | 東日本 | 関東 | 東海 | 近畿 | 西日本 | 国内計 |
|--------------|---------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 平成29年 7月期 | 物件数(件) | 18 | 35 | 17 | 42 | 19 | 131 |
| | 借上台数(台) | 1,930 | 2,316 | 2,677 | 1,890 | 1,177 | 9,990 |
| 平成30年 7月期 | 物件数(件) | 14 | 31 | 14 | 40 | 16 | 115 |
| | 借上台数(台) | 1,806 | 2,190 | 2,598 | 1,914 | 1,060 | 9,568 |
| 前期比 | 物件数 | 77.8% | 88.6% | 82.4% | 95.2% | 84.2% | 87.8% |
| | 借上台数 | 93.6% | 94.6% | 97.0% | 101.3% | 90.1% | 95.8% |

| | | タイ | 中国 | 韓国 | インドネシア | 台湾 | 海外計 | 総合計 |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|
| 平成29年 7月期 | 物件数(件) | 12 | 2 | 5 | - | - | 19 | 150 |
| | 借上台数(台) | 6,672 | 242 | 620 | - | - | 7,534 | 17,524 |
| 平成30年 7月期 | 物件数(件) | 12 | 2 | 7 | - | 1 | 22 | 137 |
| | 借上台数(台) | 7,293 | 242 | 859 | - | 59 | 8,453 | 18,021 |
| 前期比 | 物件数 | 100.0% | 100.0% | 140.0% | - | - | 115.8% | 91.3% |
| | 借上台数 | 109.3% | 100.0% | 138.5% | - | - | 112.2% | 102.8% |

【時間貸しマネジメント物件】

| | | 東日本 | 関東 | 東海 | 近畿 | 西日本 | 国内計 |
|--------------|---------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 平成29年 7月期 | 物件数(件) | 14 | 37 | 14 | 26 | 13 | 104 |
| | 管理台数(台) | 1,924 | 8,894 | 2,099 | 4,194 | 1,175 | 18,286 |
| 平成30年 7月期 | 物件数(件) | 13 | 38 | 13 | 21 | 9 | 94 |
| | 管理台数(台) | 1,892 | 9,307 | 2,008 | 3,683 | 961 | 17,851 |
| 前期比 | 物件数 | 92.9% | 102.7% | 92.9% | 80.8% | 69.2% | 90.4% |
| | 管理台数 | 98.3% | 104.6% | 95.7% | 87.8% | 81.8% | 97.6% |

| | | タイ | 中国 | 韓国 | インドネシア | 台湾 | 海外計 | 総合計 |
|--------------|---------|--------|-------|--------|--------|----|--------|--------|
| 平成29年 7月期 | 物件数(件) | 1 | 5 | 1 | 1 | - | 8 | 112 |
| | 管理台数(台) | 250 | 3,393 | 200 | 560 | - | 4,403 | 22,689 |
| 平成30年 7月期 | 物件数(件) | 1 | 4 | 2 | 1 | - | 8 | 102 |
| | 管理台数(台) | 250 | 2,709 | 298 | 560 | - | 3,817 | 21,668 |
| 前期比 | 物件数 | 100.0% | 80.0% | 200.0% | 100.0% | - | 100.0% | 91.1% |
| | 管理台数 | 100.0% | 79.8% | 149.0% | 100.0% | - | 86.7% | 95.5% |

【合計】

| | | 東日本 | 関東 | 東海 | 近畿 | 西日本 | 国内計 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 平成29年 7月期 | 物件数(件) | 87 | 585 | 107 | 270 | 155 | 1,204 |
| | 総台数(台) | 4,702 | 19,705 | 5,854 | 9,421 | 4,324 | 44,006 |
| 平成30年 7月期 | 物件数(件) | 90 | 572 | 107 | 265 | 147 | 1,181 |
| | 総台数(台) | 4,702 | 20,056 | 5,776 | 9,096 | 3,933 | 43,563 |
| 前期比 | 物件数 | 103.4% | 97.8% | 100.0% | 98.1% | 94.8% | 98.1% |
| | 総台数 | 100.0% | 101.8% | 98.7% | 96.6% | 91.0% | 99.0% |

| | | タイ | 中国 | 韓国 | インドネシア | 台湾 | 海外計 | 総合計 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|
| 平成29年 7月期 | 物件数(件) | 27 | 7 | 7 | 2 | - | 43 | 1,247 |
| | 総台数(台) | 7,212 | 3,635 | 852 | 677 | - | 12,376 | 56,382 |
| 平成30年 7月期 | 物件数(件) | 28 | 7 | 10 | 2 | 1 | 48 | 1,229 |
| | 総台数(台) | 7,933 | 2,966 | 1,189 | 677 | 59 | 12,824 | 56,387 |
| 前期比 | 物件数 | 103.7% | 100.0% | 142.9% | 100.0% | - | 111.6% | 98.6% |
| | 総台数 | 110.0% | 81.6% | 139.6% | 100.0% | - | 103.6% | 100.0% |

※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数、会員数》

| | 平成29年 7月末 | 平成30年 7月末 | 前期比 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------|
| 駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台) | 142 | 201 | 141.5% |
| カーシェアリング車両設置台数(台) | 83 | 72 | 86.7% |
| カーシェアリング契約口数(口) | 2,399 | 2,357 | 98.2% |
| カーシェアリング会員数(名) | 4,658 | 4,993 | 107.2% |

『カーシェアリング会員数』・・・カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている
会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数 (単位：千人)

| 施設名 | 平成29年 7月末累計 | 平成30年 7月末累計 | 前期比 |
|-------------------------------|----------------|----------------|--------|
| HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根 | 98 | 105 | 107.1% |
| HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー | 25 | 34 | 136.9% |
| HAKUBA VALLEYネイチャーワールド柵池高原 | 78 | 81 | 103.7% |
| 竜王マウンテンパーク | 60 | 112 | 185.4% |
| 金剛山ロープウェイ | 46 | 41 | 89.0% |
| 計 | 309 | 375 | 121.2% |

■その他の施設における来場者数 (単位：千人)

| 会社名 | 平成29年 7月末累計 | 平成30年 7月末累計 | 前期比 |
|---------------|----------------|----------------|--------|
| (株)鹿島槍 | 13 | 12 | 90.1% |
| 川場リゾート(株)等 | 40 | 34 | 84.9% |
| めいほう高原開発(株) | 22 | 24 | 108.0% |
| 信越索道メンテナンス(株) | 2 | 1 | 94.2% |
| 計 | 78 | 72 | 92.6% |

(注)1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。

めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊数を記載しております。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数 (単位：千人)

| 運営スキー場 | 平成29年 7月末累計 | 平成30年 7月末累計 | 前期比 |
|---------------------------|----------------|----------------|--------|
| HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場 | 378 | 409 | 107.9% |
| HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド | 100 | 121 | 120.6% |
| HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場 | 265 | 271 | 102.2% |
| HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場 | 95 | 93 | 97.1% |
| 竜王スキーパーク | 204 | 202 | 99.0% |
| 川場スキー場 | 149 | 134 | 89.6% |
| めいほうスキー場 | 183 | 186 | 101.6% |
| 菅平高原スノーリゾート | 245 | 247 | 100.8% |
| 計 | 1,623 | 1,664 | 102.5% |

■その他の施設における来場者数 (単位：千人)

| 会社名 | 平成29年 7月末累計 | 平成30年 7月末累計 | 前期比 |
|---------------|----------------|----------------|--------|
| 川場リゾート(株) 等 | 19 | 9 | 47.7% |
| めいほう高原開発(株) | 4 | 3 | 88.4% |
| 金剛山ロープウェイ | 22 | 24 | 110.0% |
| 信越索道メンテナンス(株) | 0 | 0 | 81.6% |
| 計 | 47 | 38 | 81.6% |

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
 2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

《テーマパーク事業の来場者数》 (単位：千人)

| 施設名 | 平成29年 7月末累計 | 平成30年 7月末累計 | 前期比 |
|------------|----------------|----------------|--------|
| 那須ハイランドパーク | 450 | 447 | 99.4% |
| NOZARU | 4 | 13 | 306.3% |
| 計 | 455 | 461 | 101.5% |

- (注) 那須の森の空中アスレチック NOZARU の来場者数について、平成29年7月末累計は、平成29年4月から平成29年7月までの4ヵ月間の来場者数を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて 600 百万円減少し、23,371 百万円となりました。主な要因は、駐車場の取得やスキー場・テーマパークの設備の更新等により有形固定資産が 1,568 百万円増加したものの、有形固定資産の取得、1 年内返済予定の長期借入金や短期借入金の返済、配当金の支払い、法人税等の納税等により、現金及び預金が 2,178 百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて 1,574 百万円減少し、12,379 百万円となりました。主な要因は、借入金の返済により、短期借入金、1 年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計が 1,248 百万円減少し、未払法人税等が 178 百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて 973 百万円増加し 10,992 百万円となりました。主な要因は、1,264 百万円の配当を行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を 2,211 百万円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 2,704 百万円減少し、10,538 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 2,946 百万円（前期は 3,778 百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額 1,194 百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 3,301 百万円、減価償却費 782 百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 2,850 百万円（前期は 3,135 百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 651 百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 2,351 百万円、投資有価証券の取得による支出 636 百万円、定期預金の純増額 521 百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 2,704 百万円（前期は 550 百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額 1,264 百万円、長期借入金の返済による支出 1,060 百万円、自己株式の取得による支出 198 百万円、短期借入金の純減額 193 百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

| | 平成 28 年 7 月期 | 平成 29 年 7 月期 | 平成 30 年 7 月期 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率(%) | 31.2 | 32.5 | 36.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 196.0 | 232.1 | 255.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 11.6 | 2.0 | 2.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 10.0 | 65.3 | 53.6 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、以下のとおりです。

(駐車場事業)

国内不動産市況においては、堅調な企業業績を背景に、企業の新規出店やオフィス増床、本社移転等の動きが継続し、不動産市況の活況が続くことから、オフィス空室率は全国的に改善すると予想されます。一方で、企業の車両コスト削減の動きや、交通インフラの拡充を背景に、当社がターゲットとするオフィスビル・商業施設駐車場の空き状況は、一定の水準が継続すると予測されます。また、2020年開催の東京オリンピックに向けて、首都圏を中心に新たな商業施設やホテルが竣工され、良質な駐車場運営サービスの需要が見込まれます。国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の設備に関する専門的なソリューションや売却等の需要も依然として存在します。また、住宅市場においては、分譲マンションの居住者の高齢化や修繕積立金の不足問題が更に深刻化すると考えられ、電気料金の削減や空き駐車場の外部貸し等の効果的なマンション運営手法や、カーシェアリングサービスの導入等の付加価値のあるサービスに需要が継続して見込まれます。オフィスビル・商業施設・マンションに設置された駐車場に対する収益化需要とサービス・安全性向上への需要は今後も高い水準を維持していくと想定しております。

このような環境を好機と捉え、平成24年7月期より実施している新卒社員の大量採用を継続するとともに、大企業からの人材を受け入れる等の手法により、需要の見込まれるシニア採用と、海外国籍社員の積極登用にも注力することで、人員の拡充を図ります。社内研修の実施による人材の育成により、安定した駐車場運営体制を構築し、更なる組織力の向上に努めてまいります。

新規契約の獲得においては、既存物件の改善に目途が立ち、日本自動車サービス開発株式会社への月極専用物件の移管が完了したことから、新規契約獲得の営業活動に注力してまいります。エリアマーケティングを強化することで、各商圏エリアでの企業のオフィス移転情報や潜在物件となるオフィス・商業施設の駐車場の不稼働情報を早い段階で収集し、インターネットサイトを通じたユーザーの月極駐車場検索状況をもとにした需給を把握することで、新規契約獲得に繋げてまいります。また、修繕時期を迎えた立体駐車場のオーナーに対して、リニューアル工事コンサルティングの提案を実施し、立体駐車場メーカーに対しては、修繕工事期間中の代替駐車場用地の確保における提案に注力することで、駐車場オーナー及び立体駐車場メーカーとの関係性を更に深め、新規契約に関する提案機会を拡大させます。地方拠点展開においては、通勤車両向けの販売促進や駐車場不動産購入等、地方特有の需要を更に深掘りし、地方毎に適したソリューションを開発・提供することで、その動きを加速させてまいります。

既存駐車場においては、社員の積極採用や、管理部門から営業部門への配置転換による営業部門の人員を拡大し、商圏エリアにおける、「行動力」を強化することで、新規サブリース駐車場の案件獲得に努めてまいります。東京及び大阪地域に位置する駐車場の月極サブリース事業においては、子会社である日本自動車サービス開発株式会社が、月極駐車場及び自動車の確保に課題を抱える法人顧客向けのサービスの開発と営業に注力することで最適なソリューションを提供し、1車室あたりの収益性の改善を実現してまいります。大企業のコスト削減の動きが加速する中、全国的に車両を保有する企業に、当社が強みとする駐車場付きマンスリーレンタカーの提案と駐車場に関わる契約事務等の一括管理代行を併せた複合的なコスト削減の提供を継続するとともに、企業のトータルカーライフプランナーとしてユーザーの利便性を追求し、働き方改革、コンプライアンスの遵守に貢献します。更に、操作性・利便性の向上に向けた駐車場検索ポータルサイトの改修と掲載駐車場件数の拡大を図り、効果的な広告活動を行うことで、新たな顧客層の取り込みと積極的な販促活動に努め、契約率の向上を図ってまいります。

そのほか、時間貸し駐車場管理システムの発展的な運用や営業支援システムの更なる活用により社内インフラを整え、数字の見える化や営業管理コストの削減を実現してまいります。

海外駐車場事業においては、当社グループが既に進出している東南アジア（タイ、インドネシア）及び中国、韓国、台湾においては、経済状況の先行きに不透明感が漂っておりますが、自動車保有台数は依然として増加しており、慢性的な交通渋滞が存在する等、駐車場の需給は逼迫しております。上昇する消費者物価に伴って、駐車場料金は上昇傾向にあります。このような市況を好機と捉え、営業人員体制を強化し、現地不動産オーナーとのネットワークを強化するとともに、海外特有のオペレーションノウハウや、その地域のビジネス環境下において効果的なソリューションを開発することで、新規契約の獲得を加速してまいります。

タイにおいては、これまでにトヨタ自動車グループと取り組んできたバンコクの交通渋滞解消に関して、トヨタ自動車グループとの関係性を継続してより強固にするとともに、ドン・キホーテグループおよびタイ国内最大手塗料メーカーグループである TOA グループと合弁会社を設立して開発している商業施設をはじめとして、タイ国内における商業施設の駐車場の新規運営獲得に注力することで、積極的に運営物件数の拡大を目指し、重点主要地域におけるドミナント戦略を展開してまいります。また、月極駐車場に関するポータルサイトを新たに立ち上げ、契約率の向上を図ってまいります。中国においては、既存の大型駐車場の運営実績を活かし、日本式のきめ細かいオペレーションサービスや長年の専門的な知見を活かした提案力をもって、外資企業を含む不動産オーナー、不動産管理会社への積極的に新規運営提案を実施していくとともに、拡大する中国の不動産市況を好機と捉え、駐車場に関するコンサルティング事業にも取り組んでまいります。韓国においては、日本同様に不稼働な機械式駐車場が多数存在し、駐車場に関する大きな市場があることから、現地社員の積極的な採用により、組織体制を強化し、運営物件数の更なる拡大を図ってまいります。インドネシアにおいては、日系企業や自動車を複数保有する企業への営業活動に注力するとともに、ジャカルタ市内の主要エリアの駐車場情報を整備し、新規提案件数の拡大に努めます。台湾においては、韓国同様に不稼働な機械式駐車場が存在することから、不動産オーナーへの駐車場有効活用の提案を積極的に進め、早期の営業黒字化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の国内海外をあわせた駐車場事業の売上高は 14,000 百万円（前期比 5.8%増）、営業利益は 3,400 百万円（前期比 16.8%増）、全社費用を含めた営業利益は 2,750 百万円（前期比 18.2%増）を見込んでいます。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、運営する 8 箇所のスキー場に加え、レンタル事業やメンテナンス事業を行うグループ会社のノウハウを活かし、安全性を高めつつ、集客活動やサービスを更に強化してまいります。

ウィンターシーズンにおいては、引き続き小雪対策投資を強化し、継続してまいります。インバウンドに対する取り組みとしては、HAKUBA VALLEY が、米国コロラド州ブルームフィールドに拠点を置くバイルリゾート株式会社と長期アライアンス契約を締結し「EPIC PASS(エピックパス)」と提携したことにより、HAKUBA VALLEY の加盟によって 2018-2019 シーズンから、Epic Pass は 8 カ国、全 65 リゾートにて利用できる世界最大の国際シーズンパスとなり世界的な認知度が高まり、Epic Pass ホルダーの利便性が向上することが期待されています。それらによって当社グループが運営する白馬エリアのスキー場の来場者数の拡大が見込まれます。

グリーンシーズンにおいては、HAKUBA VALLEY エリアにおいて、本年 8 月に全世界 15 カ国で人気のフランス発のアドベンチャー施設『Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!』を HAKUBA VALLEY 柵池高原内において開始しました。また、日本でも希少な絶景“三段紅葉”を一望できる標高 1290m の山頂テラス『HAKUBA MOUNTAIN HARBOR』が HAKUBA VALLEY 白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューに本年秋に誕生する予定としております。テラス内にはカフェとともに焼き立てのパンが楽しめるニューヨークの人気老舗ベーカリー『THE CITY BAKERY』をオープンする予定としております。グリーンシーズンの収益化により一年を通じて楽しめるリゾートへの事業構造の変革を図ってまいります。

新規スキー場や周辺事業の取得につきましては、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のスキー場事業の売上高は 6,890 百万円(前期比 7.3%増)、営業利益は 800 百万円(前期比 28.0%増)を見込んでおります。ウィンターシーズンのスキー場別来場者数合計は、1,694 千人を見込んでおります。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、子会社である藤和那須リゾート株式会社が運営する北関東最大級の規模を誇る遊園地『那須ハイランドパーク』に関して、「わんこはかぞく。」をテーマに、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを目指し、お客様、地域社会との良好な関係を継続し、ご家族連れの方やご高齢の方、別荘オーナー様が安全に楽しく過ごせる遊園地として運営に励んでまいります。

新しい遊具の導入や、イベントの積極的な開催を行うことで、顧客の満足度を向上させ、リピーター顧客の創造に取り組んでまいります。本年度に新たに導入した恐竜をテーマとした新しい3つのアトラクションやイベントが好評であったことから、恐竜ショーの追加公演を決定し、また、屋内アトラクション『NOBORUNGMA』や、那須の森の空中アスレチック『NOZARU』では、人気YouTuber取材を積極化する等、更なる集客に向けた取り組みに注力してまいります。

そのほか、地域密着型のロードレースチームである「那須ブラーゼン」とのスポンサー契約に続き、栃木県教育委員会、那須町教育委員会、栃木県吹奏楽連盟の後援を受けて、栃木県内の学校・団体が集う場所として、吹奏楽の合同演奏会の会場に那須ハイランドパークを提供し、地域との交流を深めてまいります。

那須ハイランドパークのオフィシャルホテルであるTOWAピュアコテージでは、パッケージレンタル(貸別荘)事業を本格的に展開してまいります。新築および中古別荘をリノベーションした自社物件だけでなく、別荘オーナーが所有する別荘の宿泊の管理受託を積極化することで、別荘地の再生に取り組んでまいります。

以上の運営体制を支える組織として、引き続き新卒採用に注力し、地域社会の雇用や定住者の拡大を図り、組織体制を強化してまいります。また、ペットの殺処分問題を受けて取り組み始めた「SOS活動」においては、活動開始以来、3頭のワンちゃんに関して里親を見つけることができましたが、1頭でも多くの尊い命が救われるよう、活動に取り組んでまいります。

新規テーマパークの取得につきましては、スキー場の新規取得同様に、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のテーマパーク事業の売上高は3,300百万円(前期比16.5%増)、営業利益は600百万円(前期比9.5%増)を見込んでおります。

以上により、翌連結会計年度は、更なる成長を目指し、売上高24,700百万円(前期比8.5%増)、営業利益は4,200百万円(前期比18.9%増)、経常利益は4,100百万円(前期比13.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,600百万円(前期比17.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年7月31日) | 当連結会計年度 (平成30年7月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,887,592 | 11,708,930 |
| 売掛金 | 480,029 | 575,016 |
| たな卸資産 | 255,005 | 274,821 |
| 繰延税金資産 | 119,414 | 122,352 |
| 前渡金 | 268,041 | 285,404 |
| 前払費用 | 246,965 | 235,146 |
| 短期貸付金 | 39,182 | 27,705 |
| その他 | 237,422 | 350,494 |
| 貸倒引当金 | △9,256 | △5,648 |
| 流動資産合計 | 15,524,396 | 13,574,223 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,049,707 | 3,839,077 |
| 減価償却累計額 | △1,240,766 | △1,391,060 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,808,940 | 2,448,016 |
| 機械及び装置 | 1,840,707 | 2,178,557 |
| 減価償却累計額 | △746,003 | △1,050,103 |
| 機械及び装置 (純額) | 1,094,704 | 1,128,453 |
| 車両運搬具 | 673,162 | 825,433 |
| 減価償却累計額 | △474,751 | △501,995 |
| 車両運搬具 (純額) | 198,411 | 323,438 |
| 工具、器具及び備品 | 1,162,254 | 1,311,027 |
| 減価償却累計額 | △742,161 | △908,560 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 420,092 | 402,467 |
| 土地 | 1,425,500 | 2,128,080 |
| 建設仮勘定 | 67,503 | 152,717 |
| 有形固定資産合計 | 5,015,152 | 6,583,172 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 157,025 | 76,919 |
| 借地権 | 26,000 | 26,000 |
| ソフトウェア | 208,292 | 95,757 |
| その他 | 1,733 | 7,180 |
| 無形固定資産合計 | 393,050 | 205,858 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,584,323 | 1,465,458 |
| 敷金及び保証金 | 505,422 | 495,167 |
| 繰延税金資産 | 666,649 | 667,056 |
| その他 | 295,498 | 391,754 |
| 貸倒引当金 | △11,800 | △10,800 |
| 投資その他の資産合計 | 3,040,094 | 3,008,636 |
| 固定資産合計 | 8,448,297 | 9,797,667 |
| 資産合計 | 23,972,694 | 23,371,890 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年7月31日) | 当連結会計年度 (平成30年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 312,988 | 290,246 |
| 短期借入金 | 188,100 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,060,000 | 160,000 |
| リース債務 | 132,029 | 133,137 |
| 未払金 | 411,296 | 308,158 |
| 未払費用 | 291,708 | 299,006 |
| 未払法人税等 | 588,352 | 410,232 |
| 未払消費税等 | 207,895 | 195,657 |
| 前受金 | 814,061 | 784,702 |
| 預り金 | 389,941 | 395,889 |
| 企業結合に係る特定勘定 | 3,570 | 3,570 |
| その他 | 35,153 | 21,668 |
| 流動負債合計 | 4,435,097 | 3,002,270 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | 500,000 |
| 長期借入金 | 5,780,000 | 5,620,000 |
| リース債務 | 163,594 | 185,822 |
| 長期預り保証金 | 810,447 | 903,441 |
| 繰延税金負債 | 40,122 | 11,795 |
| 退職給付に係る負債 | 1,738 | 9,158 |
| 役員退職慰労引当金 | 9,900 | 2,896 |
| 企業結合に係る特定勘定 | 2,148,092 | 2,081,894 |
| 資産除去債務 | 60,442 | 61,059 |
| その他 | 4,264 | 1,312 |
| 固定負債合計 | 9,518,603 | 9,377,381 |
| 負債合計 | 13,953,700 | 12,379,652 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 699,221 | 699,221 |
| 資本剰余金 | 575,831 | 560,354 |
| 利益剰余金 | 7,161,984 | 8,108,754 |
| 自己株式 | △692,970 | △791,967 |
| 株主資本合計 | 7,744,066 | 8,576,362 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,187 | △75,391 |
| 為替換算調整勘定 | 9,872 | △6,880 |
| その他の包括利益累計額合計 | 40,059 | △82,272 |
| 新株予約権 | 280,047 | 409,992 |
| 非支配株主持分 | 1,954,819 | 2,088,156 |
| 純資産合計 | 10,018,993 | 10,992,238 |
| 負債純資産合計 | 23,972,694 | 23,371,890 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 21,987,490 | 22,771,241 |
| 売上原価 | 12,435,168 | 12,642,671 |
| 売上総利益 | 9,552,322 | 10,128,570 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,485,013 | 6,595,156 |
| 営業利益 | 3,067,308 | 3,533,414 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,260 | 20,515 |
| 受取配当金 | 41,141 | 51,292 |
| 投資有価証券売却益 | 98,126 | 83,889 |
| 投資事業組合運用益 | - | 2,271 |
| 為替差益 | - | 2,102 |
| 貸倒引当金戻入額 | 58,212 | 4,666 |
| その他 | 20,928 | 33,960 |
| 営業外収益合計 | 235,668 | 198,699 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55,989 | 51,511 |
| 投資有価証券売却損 | 1,769 | 20,139 |
| 投資事業組合運用損 | 588 | - |
| 為替差損 | 7,782 | - |
| その他 | 24,711 | 50,110 |
| 営業外費用合計 | 90,840 | 121,761 |
| 経常利益 | 3,212,136 | 3,610,352 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 77,650 | 7,491 |
| 新株予約権戻入益 | 7,236 | - |
| 特別利益合計 | 84,886 | 7,491 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 350 |
| 固定資産除却損 | 12,429 | 30,718 |
| 投資有価証券評価損 | 88,999 | 3,642 |
| 減損損失 | 222,255 | 265,166 |
| 貸借契約解約損 | 13,843 | - |
| 災害による損失 | - | 5,994 |
| 災害損失引当金繰入額 | 18,287 | 10,180 |
| その他 | 1,021 | - |
| 特別損失合計 | 356,836 | 316,052 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,940,186 | 3,301,791 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 819,931 | 926,205 |
| 法人税等調整額 | △282,359 | 15,868 |
| 法人税等合計 | 537,572 | 942,073 |
| 当期純利益 | 2,402,613 | 2,359,717 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 160,016 | 148,631 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,242,597 | 2,211,086 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,402,613 | 2,359,717 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,279 | △105,579 |
| 為替換算調整勘定 | 126,843 | △16,527 |
| その他の包括利益合計 | 151,123 | △122,106 |
| 包括利益 | 2,553,737 | 2,237,611 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,387,722 | 2,089,005 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 166,014 | 148,606 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 667,994 | 532,061 | 6,100,006 | △525,722 | 6,774,340 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 31,226 | 31,226 | | | 62,452 |
| 剰余金の配当 | | | △1,180,620 | | △1,180,620 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,242,597 | | 2,242,597 |
| 自己株式の取得 | | | | △200,008 | △200,008 |
| 新株予約権の行使(自己株式の交付) | | 10,390 | | 32,760 | 43,151 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | 296 | | | 296 |
| 連結子会社の自己株式取得による持分の増減 | | — | | | — |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減 | | 1,856 | | | 1,856 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 31,226 | 43,770 | 1,061,977 | △167,248 | 969,725 |
| 当期末残高 | 699,221 | 575,831 | 7,161,984 | △692,970 | 7,744,066 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|----------|-------------------|---------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 5,907 | △110,255 | △104,347 | 191,029 | 1,785,355 | 8,646,379 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | 62,452 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,180,620 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 2,242,597 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △200,008 |
| 新株予約権の行使(自己株式の交付) | | | | | | 43,151 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | | 296 |
| 連結子会社の自己株式取得による持分の増減 | | | | | | — |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減 | | | | | | 1,856 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 24,279 | 120,127 | 144,407 | 89,017 | 169,464 | 402,888 |
| 当期変動額合計 | 24,279 | 120,127 | 144,407 | 89,017 | 169,464 | 1,372,614 |
| 当期末残高 | 30,187 | 9,872 | 40,059 | 280,047 | 1,954,819 | 10,018,993 |

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 699,221 | 575,831 | 7,161,984 | △692,970 | 7,744,066 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | | △1,264,316 | | △1,264,316 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,211,086 | | 2,211,086 |
| 自己株式の取得 | | | | △198,981 | △198,981 |
| 新株予約権の行使(自己株式の交付) | | 65,076 | | 99,983 | 165,059 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | △18,344 | | | △18,344 |
| 連結子会社の自己株式取得による持分の増減 | | △50,844 | | | △50,844 |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減 | | △11,365 | | | △11,365 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △15,477 | 946,770 | △98,997 | 832,295 |
| 当期末残高 | 699,221 | 560,354 | 8,108,754 | △791,967 | 8,576,362 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|----------|-------------------|---------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 30,187 | 9,872 | 40,059 | 280,047 | 1,954,819 | 10,018,993 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,264,316 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 2,211,086 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △198,981 |
| 新株予約権の行使(自己株式の交付) | | | | | | 165,059 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | | △18,344 |
| 連結子会社の自己株式取得による持分の増減 | | | | | | △50,844 |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減 | | | | | | △11,365 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △105,579 | △16,753 | △122,332 | 129,945 | 133,336 | 140,949 |
| 当期変動額合計 | △105,579 | △16,753 | △122,332 | 129,945 | 133,336 | 973,245 |
| 当期末残高 | △75,391 | △6,880 | △82,272 | 409,992 | 2,088,156 | 10,992,238 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,940,186 | 3,301,791 |
| 減価償却費 | 667,335 | 782,367 |
| 減損損失 | 222,255 | 265,166 |
| のれん償却額 | 87,082 | 80,305 |
| 賃貸借契約解約損 | 13,843 | - |
| 災害損失引当金の増減額(△は減少) | 18,287 | 8,080 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △58,175 | △4,532 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △22,620 | 7,555 |
| 企業結合に係る特定勘定の増減額(△は減少) | △228,678 | △66,198 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △77,650 | △7,141 |
| 固定資産除却損 | 12,429 | 30,718 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 88,999 | 3,642 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | 588 | △2,271 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △96,356 | △63,749 |
| 株式報酬費用 | 115,265 | 159,676 |
| 新株予約権戻入益 | △7,236 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | △58,401 | △71,808 |
| 支払利息 | 55,989 | 51,511 |
| 為替差損益(△は益) | 7,290 | △2,299 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 54,168 | △95,832 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 36,201 | △19,823 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △9,997 | 635 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 16,028 | △17,046 |
| 差入保証金の増減額(△は増加) | △4,134 | △19,910 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 29,066 | △22,853 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 70,015 | △28,198 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △37,722 | △93,103 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △27,505 | △1,888 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | 94,359 | 92,391 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △31,163 | △9,181 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 55,203 | △12,638 |
| その他 | 93,885 | △108,274 |
| 小計 | 4,018,838 | 4,137,089 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48,888 | 67,745 |
| 利息の支払額 | △57,829 | △54,981 |
| 法人税等の還付額 | 140,000 | 3,255 |
| 法人税等の支払額 | △383,418 | △1,194,706 |
| 保険金の受取額 | 11,860 | 24,493 |
| 解約違約金の支払額 | - | △13,843 |
| 災害損失の支払額 | - | △22,182 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,778,340 | 2,946,869 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,042,258 | △2,351,371 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 185,082 | 11,701 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △143,668 | △62,040 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △998,846 | △636,608 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 375,951 | 651,770 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 696 | 18,264 |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △575,666 | △521,129 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | 75,524 | 11,968 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,331 | 110 |
| 敷金の差入による支出 | △18,362 | △5,161 |
| 敷金の回収による収入 | 10,166 | 33,778 |
| その他 | △4,969 | △1,995 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,135,019 | △2,850,714 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △63,200 | △193,800 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △60,000 | △1,060,000 |
| ストックオプションの行使による収入 | 50,499 | - |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 4,515 | 20,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △200,008 | △198,981 |
| 自己株式の処分による収入 | 35,690 | 135,328 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | - | △114,612 |
| 割賦債務の返済による支出 | △35,435 | - |
| リース債務の返済による支出 | △137,905 | △157,604 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 38,161 | 48,232 |
| 配当金の支払額 | △1,180,620 | △1,264,316 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2,250 | △1,201 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △550,553 | △2,786,954 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 97,837 | △13,917 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 190,603 | △2,704,718 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,053,066 | 13,243,670 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,243,670 | 10,538,952 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、駐車場の運営・管理を行う「駐車場事業」、スキー場の運営及び取得を行う「スキー場事業」、テーマパークの運営及び取得を行う「テーマパーク事業」を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」から構成されております。

当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の4区分から「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の3区分に変更しております。この変更は当社グループの業績管理区分の見直しを行った結果「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」を「駐車場事業」に集約したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | |
|--------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 駐車場事業 | スキー場事業 | テーマパーク事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,705,994 | 6,150,473 | 2,853,132 | 21,709,599 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 1,072 | 6,493 | 7,565 |
| 計 | 12,705,994 | 6,151,545 | 2,859,625 | 21,717,165 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,733,357 | 442,946 | 512,412 | 3,688,717 |
| セグメント資産 | 3,559,284 | 3,676,913 | 807,035 | 8,043,233 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 207,337 | 420,676 | 17,226 | 645,240 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,138,961 | 710,464 | 279,050 | 2,128,475 |

| | その他(注)1 | 合計 | 調整額(注)2、3 | 連結財務諸表計上額(注)4 |
|--------------------|---------|------------|------------|---------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 277,891 | 21,987,490 | — | 21,987,490 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 44,080 | 51,646 | △51,646 | — |
| 計 | 321,971 | 22,039,136 | △51,646 | 21,987,490 |
| セグメント利益又は損失(△) | △3,027 | 3,685,689 | △618,381 | 3,067,308 |
| セグメント資産 | 80,374 | 8,123,607 | 15,849,086 | 23,972,694 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 5,934 | 651,175 | 16,159 | 667,335 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,309 | 2,130,785 | 6,389 | 2,137,174 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、旅行事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△618,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は15,849,086千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 29 年 8 月 1 日 至 平成 30 年 7 月 31 日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|--------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 駐車場事業 | スキー場事業 | テーマパーク事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,220,914 | 6,386,189 | 2,829,181 | 22,436,286 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 15,153 | 33,887 | 2,751 | 51,792 |
| 計 | 13,236,068 | 6,420,077 | 2,831,932 | 22,488,078 |
| セグメント利益 | 2,911,677 | 624,860 | 547,801 | 4,084,339 |
| セグメント資産 | 3,515,429 | 3,859,899 | 1,293,645 | 8,668,975 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 254,502 | 431,651 | 52,695 | 738,849 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 422,612 | 682,641 | 454,909 | 1,560,163 |

| | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2、3 | 連結財務諸表 計上額 (注) 4 |
|--------------------|-----------|------------|----------------|---------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 334,955 | 22,771,241 | — | 22,771,241 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 49,069 | 100,861 | △100,861 | — |
| 計 | 384,025 | 22,872,103 | △100,861 | 22,771,241 |
| セグメント利益 | 33,917 | 4,118,256 | △584,842 | 3,533,414 |
| セグメント資産 | 1,132,963 | 9,801,938 | 13,569,952 | 23,371,890 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 34,593 | 773,443 | 8,924 | 782,367 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 917,316 | 2,477,480 | 8,262 | 2,485,743 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△584,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等あります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は13,569,952千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 23.09円 | 25.18円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 6.66円 | 6.56円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 6.62円 | 6.51円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 2,242,597 | 2,211,086 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円) | 2,242,597 | 2,211,086 |
| 期中平均株式数(株) | 336,599,015 | 336,803,601 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 2,113,146 | 2,739,900 |
| 希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要 | 平成28年10月27日定時株主 総会決議によるストックオ プション (新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価額 167円 | 平成29年10月26日定時株主 総会決議によるストックオ プション (新株予約権) 普通株式 2,855,000株 行使価額 194円 |

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年9月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

3,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.89%)

(4) 株式の取得価額の総額

600,000千円(上限)

(5) 取得する期間

平成30年9月10日から平成30年9月30日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け